

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品セグメント(当連結会計年度売上高比率43.1%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーター、PC用キーボード、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター、スピーカー、計測機器を主要製品とする電子機器セグメント(同56.9%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。技術本部で中長期的視野の基礎研究開発及び製品開発を、各事業部の技術開発部門ではビジネスに直結する製品開発を行い、各部門間の連携を通じた技術の補完と共有により、効果的な製品開発に努めております。生産はタイ、中国、日本、米国、シンガポール、マレーシア及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は52.3%(当連結会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は21.2%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は80.5%(同)であり、海外全体の生産高は91.6%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当連結会計年度売上高比率35.4%)、OA及び通信機器(同15.1%)、家電(同7.9%)、自動車(同10.1%)、そして航空宇宙(同10.6%)などです。これらの製品のメーカーである、当社グループの顧客は日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を展開する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は日本を除くアジアが最も多く、連結売上高に占める比率は52.2%(当連結会計年度)、次いで日本が多く23.1%(同)、ほかは北米・南米と欧州となっております。

当社の組織は、機能的に活動できる体制を目的として13事業部と6本部が社長直属の組織として構成されております。事業部は製造と営業が一体化した組織として担当事業の業績追求を行っております。本部は、各々の機能に応じて各事業部を横断的に側面から支援する組織です。

戦略の概要

当社グループは、「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループのイノベーションは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「生産技術の革新」にあります。

1. ボールベアリング関連製品では、成長力の高いミニチュア・ボールベアリング新製品(極小ミニチュア・ボールベアリング等)の開発、生産技術の革新による生産能力強化・拡大、さらに高成長市場の開拓を行い、新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。
2. 需要拡大が見込める航空機部品の一層の拡充を図るために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な技術を駆使した製品の拡大や生産能力の増強を図り、さらなる成長事業へと育成してまいります。
3. ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。
4. すべての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

中期事業計画の初年度にあたる当連結会計年度においては、「前進」と位置付け、「事業拡大」「利益増大」に取り組み、業績回復を磐石なものにする体質改革を推し進め、成長の先駆けとなる事業への注力を行いました。

さらに来期は、「進歩」と位置付け、「富の創出」「技術の進化」に取り組んでまいります。この3ヵ年の中期事業計画を達成することで、大きな飛躍を図りたいと考えております。

中期事業計画の指標

2007年5月発表	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	3,350億円	3,500億円	3,700億円
営業利益	300億円	340億円	380億円
税引き前利益	235億円	260億円	300億円

注：この指標は、発表時点のものであり、2008年3月期実績、2009年3月期計画値とは一致していません。

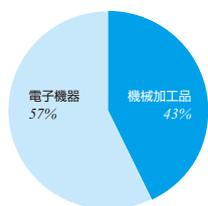
2008年5月時点の2009年3月期の予想数値につきましては、31(次期の業績見直し)ページをご覧ください。

また、長期的な展望として、4年後の2012年3月期では売上高5,000億円を目標といたします。

セグメント別財務データ

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2008	2007	2006	2005	2004
事業の種類別外部顧客に対する売上高：					
機械加工品	¥ 144,034	¥ 137,662	¥ 129,595	¥ 116,105	¥ 111,693
電子機器	190,397	193,360	188,851	178,317	156,881
計	¥ 334,431	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574
事業の種類別営業利益(損失)：					
機械加工品	¥ 27,750	¥ 26,195	¥ 24,556	¥ 21,572	¥ 19,505
電子機器	3,012	70	(5,287)	(7,489)	(1,401)
計	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104
事業の種類別資産：					
機械加工品	¥ 189,149	¥ 216,595	¥ 205,437	¥ 194,180	¥ 189,741
電子機器	192,202	224,048	218,790	214,142	196,918
消去又は全社	(60,807)	(85,859)	(74,365)	(76,105)	(71,744)
計	¥ 320,544	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915
事業の種類別減価償却費：					
機械加工品	¥ 13,635	¥ 12,507	¥ 11,437	¥ 10,401	¥ 10,811
電子機器	12,808	12,141	12,535	12,061	10,894
計	¥ 26,443	¥ 24,648	¥ 23,972	¥ 22,462	¥ 21,705
事業の種類別減損損失：					
機械加工品	¥ 31	¥ 31	¥ 388	¥ —	¥ —
電子機器	41	43	579	—	—
計	¥ 72	¥ 74	¥ 967	¥ —	¥ —
事業の種類別資本的支出：					
機械加工品	¥ 12,292	¥ 8,423	¥ 12,279	¥ 11,400	¥ 4,168
電子機器	13,259	9,243	9,929	22,757	14,929
計	¥ 25,551	¥ 17,666	¥ 22,208	¥ 34,157	¥ 19,097
所在地別外部顧客に対する売上高：					
日本	¥ 75,378	¥ 83,265	¥ 77,856	¥ 76,660	¥ 68,760
アジア(日本を除く)	170,474	162,330	155,423	137,424	121,072
北米	53,585	56,110	59,468	52,390	48,726
欧州	34,994	29,317	25,699	27,948	30,016
計	¥ 334,431	¥ 331,022	¥ 318,446	¥ 294,422	¥ 268,574
所在地別営業利益：					
日本	¥ 9,096	¥ 9,770	¥ 1,922	¥ 2,752	¥ 4,883
アジア(日本を除く)	15,573	11,299	12,843	5,870	10,763
北米	4,476	3,730	2,888	4,510	2,084
欧州	1,617	1,466	1,616	951	374
計	¥ 30,762	¥ 26,265	¥ 19,269	¥ 14,083	¥ 18,104
所在地別資産：					
日本	¥ 127,492	¥ 162,335	¥ 161,968	¥ 169,239	¥ 166,277
アジア(日本を除く)	231,262	258,046	247,186	223,995	201,194
北米	30,543	35,692	36,864	32,442	29,173
欧州	22,143	21,326	19,618	20,300	20,075
消去又は全社	(90,896)	(122,615)	(115,774)	(113,759)	(101,804)
計	¥ 320,544	¥ 354,784	¥ 349,862	¥ 332,217	¥ 314,915

事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当連結会計年度の売上高は334,431百万円と、前連結会計年度に比べ3,409百万円(1.0%)の増収となりました。わが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は253,710百万円と、前連結会計年度に比べ3,934百万円(△1.5%)減少しました。売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント低下して75.9%となりました。円安タイパーツ高などの為替影響や、原油、鋼材、希少金属などの原材料価格の上昇によるマイナス影響もありましたが、徹底したコスト削減を行った結果、売上原価は前連結会計年度に比べて減少し、原価率も改善しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、引き続き経費削減に努めたものの、研究開発費の増加、石油価格の高騰による運賃の上昇、財務報告にかかわる内部統制費用の発生などの要因に加え、為替影響もあり、前連結会計年度に比べ2,846百万円(6.0%)増加し、49,959百万円となりました。売上高に対する比率は14.9%と、前連結会計年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
売上高	¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574
売上原価	253,710	257,644	249,935	232,019	203,261
売上高原価率	75.9%	77.8%	78.5%	78.8%	75.7%
売上総利益	80,721	73,378	68,511	62,403	65,313
販売費及び一般管理費	49,959	47,113	49,242	48,320	47,209
売上高販売費及び一般管理費比率	14.9%	14.2%	15.5%	16.4%	17.6%



営業利益

当連結会計年度の営業利益は30,762百万円と前連結会計年度に比べ4,497百万円(17.1%)増益となり、売上高営業利益率は9.2%と前連結会計年度から1.2ポイント上昇しました。詳細については、「事業の種類別業績」をご覧ください。



その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,508百万円の費用・損失となり、前連結会計年度に比べ1,234百万円費用・損失が縮小しました。支払利息は有利子負債の削減に努めた結果、4,402百万円と前連結会計年度に比べ822百万円減少しました。

税金等調整前当期純利益

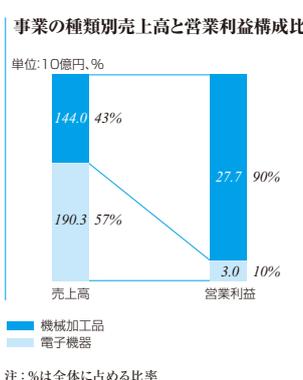
以上の結果、税金等調整前当期純利益は25,254百万円と、前連結会計年度に比べ5,731百万円(29.4%)の大幅増益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税として8,497百万円、法人税等調整額として△591百万円を計上したため、法人税等合計は7,906百万円となり、前連結会計年度に比べ844百万円の増加となりました。実効税率は、赤字の関係会社の減少及び赤字額の縮小、子会社の過去の税務上の累損が今期にも影響したことにより、前連結会計年度の36.2%から31.3%へと改善しました。

少数株主利益(損失)

当連結会計年度の少数株主損益は1,045百万円、前連結会計年度に比べ1,446百万円の増加となりました。主に合弁事業であるミネベアモータ株式会社の損益が改善されたことによります。



当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は16,303百万円となり、前連結会計年度に比べ3,441百万円(26.8%)の大幅増益となりました。1株当たり当期純利益は40.86円と、前連結会計年度の1株当たり当期純利益の32.23円から大幅に増加しました。

利益

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
営業利益	¥30,762	¥26,265	¥19,269	¥14,083	¥18,104
売上高営業利益率	9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損益の純額)	(5,508)	(6,742)	(9,649)	(6,305)	(5,146)
当期純利益	16,303	12,862	4,257	5,581	6,019
売上高当期純利益率	4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	40.86	32.23	10.67	13.93	15.08
潜在株式調整後	—	—	—	13.27	14.51
自己資本当期純利益率	11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%
総資産当期純利益率	4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%



財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機動性の維持・強化に努めております。

当社の格付は以下のとおりですが、財務体質の一層の強化をはかることを目的に、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準(当連結会計年度末109,571百万円)に削減する中期的な目標を設けております。不透明な金利情勢による金利負担増加を回避するためにも、利益の拡大、在庫圧縮や効果的な投資計画による資産の効率活用の徹底により有利子負債削減を進め、中期目標の速やかな実現に向けて取り組んでまいります。設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、収益改善が課題となっている事業では徹底的な合理化を進め、効率的な投資の実施に努めております。

また、当社では、機動的な資金調達のために、500億円の普通社債発行登録を行うとともに、格付機関より100億円を発行枠とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、コミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネジメントには万全の体制を構築しております。

なお、当社の重要な生産拠点であるタイでは、タイ・パーツへの投機的資金流入とパーツ高への対応として、2006年12月に短期資本流入防止策が導入されました。しかし、その後、同規制のほとんどが緩和されたことから、当社のタイ・オペレーションにはほとんど影響は出ておりません。同規制は2008年3月に撤廃されました。

当社格付

2008年5月現在

	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-2

設備投資

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業11,959百万円、電子機器事業12,929百万円で、総額24,888百万円、前連結会計年度に比べ7,919百万円(46.7%)の増加となりました。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、タイにおけるピボットアッセンブリー増産設備等、電子機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備及びバックライトを中心とした電子デバイス関連設備、タイ、中国における情報モーター関連設備等です。

次連結会計年度は、290億円を計画しております。主に、タイのボールベアリング工場建設及び増産対応、軽井沢工場における航空機部品工場の建設及び増産対応、ピボットアッセンブリーの増産対応、その他タイ連結子会社統合に伴うレイアウト変更等を予定しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当といたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は24.5%となりました。

フリーキャッシュ・フロー

当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前連結会計年度に比べ710百万円（3.1%）増加し、23,432百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは46,893百万円の収入と、前連結会計年度に比べ8,991百万円（23.7%）収入が増加しました。税金等調整前当期純利益が25,254百万円と、5,731百万円増加したこと、及び売上債権の減少939百万円（前連結会計年度比4,613百万円の収入増）が主な増加要因です。減価償却費は前連結会計年度に比べ1,795百万円増加し、26,443百万円でした。

投資活動によるキャッシュ・フロー

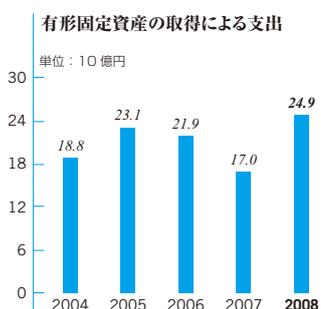
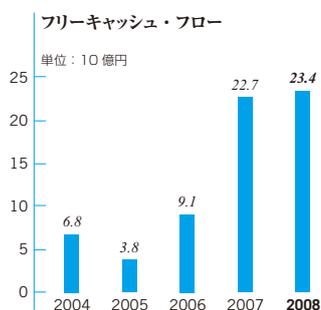
投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8,281百万円（54.6%）支出が増加し、23,461百万円の支出となりました。主に有形固定資産の取得による支出24,888百万円（前連結会計年度比7,919百万円の増加）がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,079百万円（△19.8%）支出が減少し、20,604百万円の支出となりました。借入債務の減少の16,597百万円（前連結会計年度比6,279百万円の支出の減少）、前連結会計年度配当金支払額の3,990百万円（前連結会計年度比1,197百万円の支出の増加）が主な支出でした。

現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は23,281百万円と、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。

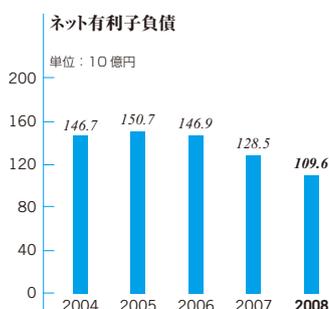


フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位：百万円				
	2008	2007	2006	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 46,893	¥ 37,902	¥ 28,237	¥ 27,586	¥ 21,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)
うち有形固定資産の取得による支出	(24,888)	(16,969)	(21,897)	(23,060)	(18,825)
フリーキャッシュ・フロー	23,432	22,722	9,117	3,797	6,782

注：2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

資産、負債及び純資産



当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ34,240百万円（△9.7%）減少の320,544百万円となりました。その主な要因は、海外関連会社の資産の為替換算による目減りです。

純資産合計は131,730百万円となり、自己資本比率は40.7%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント改善しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末に比べ18,959百万円（△14.8%）減少の109,571百万円となり、その結果、ネットD/Eレシオは前連結会計年度末から改善し0.8倍となりました。

資産

現金及び現金同等物は、フリーキャッシュ・フローの収入が財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加し、23,281百万円となりました。受取手形及び売掛金は、円高の影響により約61億円減少し、前連結会計年度末に比べ7,048百万円減少の64,835百万円となりました。たな卸資産は、東南アジアにおける販社機能をシンガポールからタイへ移管したことに伴う増加があったものの、円高の影響による約50億円の減少、加えて全社的



な在庫削減努力により、前連結会計年度末に比べ3,503百万円減少し、42,401百万円となりました。繰延税金資産(短期)は8,498百万円と前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加しました。

これらの結果、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7,942百万円(△5.1%)減少し、148,117百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,455百万円(△12.0%)減少し、150,609百万円となりました。当連結会計年度末の有形固定資産の取得(設備投資額)は24,888百万円となり、減価償却費は26,443百万円でした。また、円高影響による減少要因が約173億円ありました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円(△17.8%)減少し9,847百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の含み益の減少により投資有価証券が減少、前連結会計年度末に比べ3,691百万円(△23.6%)減少し、11,956百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前連結会計年度末に比べて26,273百万円(13.2%)減少し、172,412百万円となりました。

繰延資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し15百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金は円高による減少の影響が約24億円あり、前連結会計年度末に比べ3,689百万円減少し、24,055百万円となりました。短期借入債務は前連結会計年度末に比べて7,287百万円減少し、50,352百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、1年以内に返済予定の長期借入金の返済があったものの、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことにより、878百万円増加し、15,000百万円となりました。流動負債合計は前連結会計年度末に比べ12,834百万円(△9.8%)減少し118,321百万円となりました。

長期借入債務は、社債の一部が1年以内に償還予定の社債に振り替えられたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,000百万円(△14.0%)減少し、67,500百万円となりました。その結果、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ10,578百万円(△13.0%)減少し、70,493百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が12,313百万円増加したものの、為替換算調整勘定のマイナスが22,536百万円増えたため、前連結会計年度末に比べ10,828百万円(△7.6%)減少し、131,730百万円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ951百万円(466.2%)増加し、1,155百万円となりました。

資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2008	2007	2006	2005	2004
総資産	¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915
現金及び現金同等物	23,281	21,731	24,385	21,759	24,780
流動資産	148,117	156,059	153,564	147,295	138,953
たな卸資産	42,401	45,904	48,914	46,963	41,534
流動負債	118,321	131,155	150,886	141,449	167,626
運転資本	29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)
有利子負債	132,852	150,261	171,272	172,453	171,485
ネット有利子負債	109,571	128,530	146,887	150,694	146,706
純資産	131,730	142,558	118,209	102,088	93,866
自己資本比率	40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%
D/Eレシオ	1.0倍	1.1倍	1.5倍	1.7倍	1.8倍
ネットD/Eレシオ	0.8倍	0.9倍	1.2倍	1.5倍	1.6倍
1株当たり純資産(円)	327.25	356.75	294.65	255.82	235.21

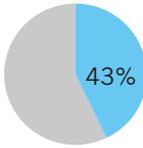
注：2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本比率」「1株当たり純資産(円)」と表示しております。また、2008年度、2007年度及び2006年の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

セグメント情報

事業の種類別業績

機械加工品事業

全体に占める
売上高比率

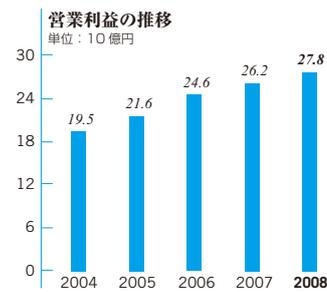


機械加工品事業の売上高は144,034百万円と、前連結会計年度に比べ6,372百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、27,750百万円と前連結会計年度に比べ1,555百万円(5.9%)の増益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は19.3%と前連結会計年度より0.3ポイント上昇しました。為替影響や原材料高騰の影響はあったものの、引き続き好調な世界の需要環境を背景として主要製品の販売が伸長し、営業利益も継続的な原価低減により増加しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率 ^(注)
ベアリング及びベアリング関連製品		
ミニチュア・小径 ボールベアリング	各種小型モーター、家電、 情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド& スフェリカルベアリング	航空機	50%
ピボットアセンブリー	HDD	65%
その他機械加工品		
特殊機器、ネジ	航空機、自動車、産業機械	—

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。



主要製品

●ベアリング及びベアリング関連製品

- ミニチュア・ボールベアリング
- 小径ボールベアリング
- シャフト一体型ボールベアリング
- ロッドエンドベアリング
- スフェリカルベアリング
- ローラーベアリング
- プッシング
- ピボットアセンブリー
- テーブガイド

●その他機械加工品

- 航空機用・自動車用ネジ類
- 特殊機器
- 電磁クラッチ／電磁ブレーキ

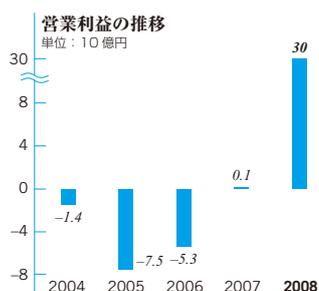
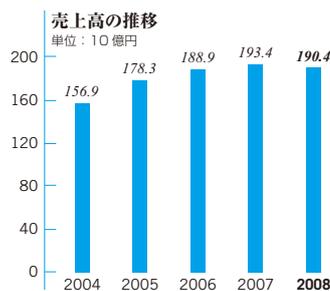
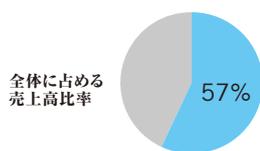
事業詳細

主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業では、自動車やモーター向けなどを中心に販売が増加し、利益も増加しました。また社内使用も含めた生産面においては、ピボットアセンブリーやファンモーター向けなどPC・デジタル家電製品向けの需要拡大に伴うミニチュアサイズ・ボールベアリングの市場の広がりにも対応し増産を実施しております。歩留まり向上と合理化による原価低減も継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化をはかりながら、基礎技術開発部門の強化もはかっております。

ロッドエンド&スフェリカルベアリング事業では、世界の航空機生産が好調で、売上高と利益が増加しました。旺盛な航空機需要に対応し、軽井沢、米国、英国の3拠点で生産能力の増強を実施すると同時に、低コスト体制構築と生産能力増強を目的としてタイの前工程生産能力の拡大をさらに進めております。また、従来から展開しているロッドエンド&スフェリカルベアリングに加え、エンジン周辺部でのボールベアリング部品やより高度な加工技術を駆使した大型メカパーツ分野への進出をはかっております。また2008年4月から、ロッドエンド事業部はファスナー事業部と組織統合し、民間航空機向けファスナーへの進出も図っております。

ピボットアセンブリー事業では、PCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が増加しました。今後も年率2桁増が続くと予想されるHDD市場で圧倒的なシェアを維持することを方針としております。生産能力の増強と、部品内製化、歩留まり向上など継続的な原価低減をはかっております。

電子機器事業



主要製品

●回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用
スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
ブラシ付DCモーター
振動モーター
VRレゾルバ

●その他電子機器

パソコン(PC)用キーボード
スピーカー
エレクトロデバイス製品
カラーホイール、
液晶用ライティングデバイス、
バックライトインバーター
計測機器
ひすみゲージ、ロードセル

電子機器事業の売上高は190,397百万円と、前連結会計年度に比べ2,963百万円(△1.5%)の減収となりました。これは、HDDスピンドルモーターの販売増加や計測機器での新市場開拓による販売増加があったものの、スピーカーの販売減少、キーボードの事業構造改革による減少があったためです。営業利益は3,012百万円と、前連結会計年度に比べ2,942百万円(43.7倍)と大幅な改善となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は1.6%と前連結会計年度より1.6ポイント改善しました。これは、為替影響や原材料高騰の影響はあったものの、事業構造改革を受けたキーボードの大幅改善、計測機器での新市場開拓による伸び、情報モーターにおける利益改善などによるものです。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
回転機器		
HDD用スピンドルモーター	HDD	13%
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、 ブラシ付DCモーター、振動モーター)	PC・サーバー、情報通信機器、 家電、携帯電話、自動車、 産業機械	製品により 2～18%
その他電子機器		
PC用キーボード	PC	6%
液晶用LEDバックライト	携帯電話、デジタルカメラ、 デジタル携帯端末	8%
スピーカー	オーディオ機器、PC、自動車	—
計測機器	産業機械、自動車、ゲーム機	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

HDD用スピンドルモーター事業では、原価低減活動を推進したものの、タイ・パーツ高や原材料高騰による外部環境の悪化、歩留まり低下により赤字が拡大しました。引き続き販売単価を維持し、市場の伸びが高く単価の高い2.5インチHDD向けスピンドルモーターの生産・販売の拡大に注力してまいります。

情報モーター事業では、事業再構築を完了し、営業利益が大幅に増加しました。具体的には、拠点の統廃合、外注活用の見直し、製造の効率改善を柱とした生産体制整備を行いました。また、受注内容の精査や新製品の投入により製品構成の改善も実施しております。

キーボード事業では、事業構造改革を実施し、不採算製品からの撤退、ノートPC用キーボード、無線機能付キーボード製品などの高付加価値モデルへの集中を行いました。また、製造、営業及び技術の組織再編、人員削減、設備の除却などにより固定費を大幅に削減しました。これにより売上高は減少しましたが、営業利益は大幅に改善しました。

エレクトロデバイス製品事業では、インバーターが増加したものの、液晶用LEDバックライトにおける単価下落、FDDヘッド、MOD事業の撤退により売上、営業利益が減少しました。今後は、車載向けなどの中型液晶用LEDバックライト製品の拡大をはかってまいります。

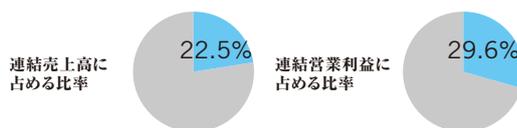
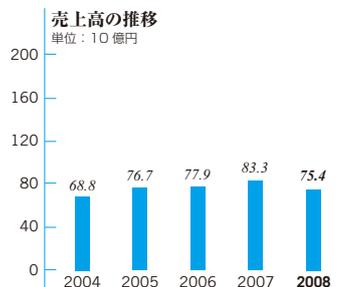
スピーカー事業では、競争激化を受け、営業利益が減少しました。

計測機器事業では、ゲーム機分野に新規参入し、営業利益が増加しました。

所在地別業績

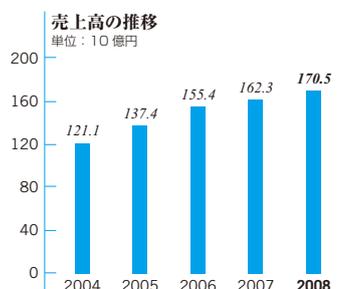
日本

日本地域は、売上高75,378百万円と前連結会計年度に比べ7,887百万円(△9.5%)の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加があり9,096百万円と前連結会計年度に比べ674百万円(△6.9%)の減益となりました。



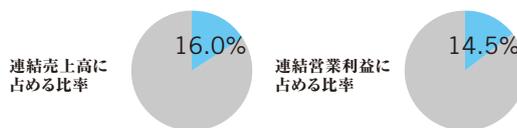
アジア(日本を除く)

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点としている重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、堅調に推移しました。この結果、売上高は170,474百万円と前連結会計年度に比べ8,144百万円(5.0%)の増収となり、営業利益は15,573百万円と前連結会計年度に比べ4,274百万円(37.8%)の大幅増益となりました。



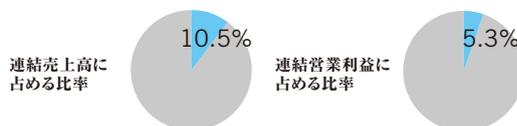
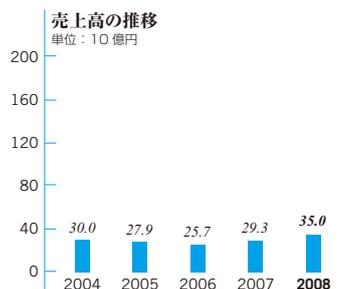
北米・南米

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売共に好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は53,585百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円(△4.5%)の減収となりました。一方、営業利益は4,476百万円と746百万円(20.0%)の大幅増益となりました。



欧州

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は34,994百万円と前連結会計年度に比べ5,677百万円(19.4%)の増収となりましたが、営業利益も1,617百万円と151百万円(10.3%)の増益となりました。



(注)売上高：外部顧客に対する売上高

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡をとり効率的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業にかかわる新製品の開発速度のスピードアップ化をはかっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,950百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用385百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンド等のすべり軸受及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、各種プロセス及びトライボロジーに重点を置いた基礎技術開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の好況を反映して各種ベアリングの需要が増加と、新しい分野への用途の要求に応えるべく、信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

HDD（ハードディスクドライブ）業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。また、精密加工技術の域ともいえるミニチュアベアリングのさらなる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小のサイズのボールベアリングの試作開発を終え、各種の用途向けに評価中であります。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業にかかる研究開発費は2,488百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーターの種類はファンモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ブラシレスDCモーター、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化(省エネ)・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット及びレゾルバセンサー等の高性能製品が生まれております。また、次期からの事業化を決定しているHMSM（ヒートマネジメントシステムモジュール）製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術、エレクトロニクス技術等を融合させた研究開発も開始しました。

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率化が達成できる新しい液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニットを開発し、携帯電話、デジタルカメラ市場向けに提案しております。さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大型化、薄型化、光学パターンの微細化に対応できる樹脂成型の技術確立を行いました。これにより、今後LED化が急速に進むノートPCやPC用液晶用モニター用バックライトへの展開が可能となります。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用の光源として現在主流になっている冷陰極管用の高効率インバーター点灯回路の開発や、一層の省エネが達成できる希ガス蛍光管点灯回路等の先端開発を行っております。また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。当連結会計年度はインバーター関連製品の専用IC開発やソフトウェアの開発においても成果がありましたので、今後のインバーター関連製品の売上増加に寄与が見込めます。また、前連結会計年度より開発を開始したワイヤレス(無線)技術は、当連結会計年度、基礎技術検討の段階を終了し、今後はキーボードを中心とした製品開発段階へ進む予定です。

当事業にかかる研究開発費は7,077百万円であります。

来期(2009年3月期)の業績の見通し

(2008年5月現在)

わが国経済は、世界経済が減速傾向を示す中で、期前半は輸出の減少、原油価格や原材料価格の高騰に加え円高の影響で企業収益の低下が懸念され、個人消費も低迷する見込みで、低調に推移すると思われませんが、期後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を迎えるものと見ております。アジアでは、中国の景気拡大が続くと思われ、米国においては金融環境の悪化及び原油・商品価格高により企業の生産・在庫・雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等による一時的な景気後退が懸念されますが、減税と大幅利下げにより期後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当社の業績は、売上は海外販売比率が高いため円高による減少がありますが、ほぼ横ばいを見込んでおります。営業利益はより一層のコスト削減と製品の高付加価値化及び新市場の開拓に努め、当連結会計年度以上の達成を見込んでおります。

機械加工品事業セグメントにおいては、主力製品であるボールベアリングが、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果とさらなるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアセンブリーも需要が好調で業績が向上する見込みです。

電子機器事業セグメントにおいては、情報モーター事業が引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い、一層の業績向上に努めます。HDD用スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心に業績の安定が見込まれます。スピーカー事業は事業構造改革を実施しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器はとも順調に推移する見込みです。

以上の状況を踏まえて、2008年5月現在の次期業績見込みとしては、売上高は330,000百万円に微減、営業利益32,000百万円に増加、当期純利益17,000百万円に増加と予想しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(2008年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループの海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。